

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：市民協働課] P.89

1201 市民憲章推進に要する経費 169,082 円 (138,000 円)

[一財 169,082 円]

○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに市民憲章活動の推進を図る。

○ 内容

・環境美化活動

年度	環境美化活動	花火大会翌日河川敷清掃活動
令和3年度	・デコトング・コンテスト 2021 応募総数 16 作品、受賞 4 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)
令和2年度	・ごみ拾いウォーキング中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため) ・デコトング・コンテスト 2020 応募総数 26 作品、受賞 5 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)

・普及啓発活動 (市民憲章カードや市民憲章条文入りの花の種などを配布)

市制 50 周年記念・市民憲章「川柳」を広報とりでにて連載 (受賞作を紹介)

・善行表彰の実施 (表彰者：個人 9 名、団体 1 団体)

式典は新型コロナウイルス感染症防止のため中止。表彰状の発送をもって表彰に代え、広報・市ホームページにて受賞者紹介。

○ 効果

市民憲章推進事業として毎年実施している環境美化活動 (花火大会翌日清掃活動) が新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止となった。そのため、コロナ禍でも参加できる事業として、デコトング・コンテストを実施した。また、市広報にて市民憲章「川柳」の受賞作を連載 12 回にわたり紹介する等の活動により、市民憲章を多くの市民に普及啓発することができた。

[担当：人事課] P.91

2201 職員研修に要する経費 3,538,180 円 (4,544,401 円)

[その他 28,540 円 一財 3,509,640 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 27,540 円]

[諸収入：防火管理講習受講補助金 1,000 円]

○ 目的

階層別研修への参加により、職員一人一人が職務・職責に応じて求められる役割と能力を認知し、公務遂行のために必要となるスキルを身に付けることの必要性を理解するとともに、更なる意識の高揚を図る。また、専門別研修や各種研修機関での研修を通して、きめ細かな市民サービスの実現を図るために必要となる基本的な知識、技術を習得し、多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる人材を育成する。

○ 内容

研修実績 1,085 人

区 分	研 修 名	対 象	受講人数	
庁内研修	階層別研修	新任職員研修（前期）	新規採用職員	50
		新任職員研修（後期）	新規採用職員	40
		新規採用職員救命講習	新規採用職員	41
		職員メンタルヘルス研修	指定職員	30
		ハラスメント研修	指定職員	91
	専門特別研修	人事評価研修	指定職員	376
		交通安全教室	指定職員	53
		ライフプランセミナー	指定職員	21
		イクボスセミナー	指定職員	18
庁外派遣研修	茨城県自治研修所	指定職員（注1）	48	
	常総地方広域市町村圏事務組合	指定職員（注2）	230	
	各種研修機関	希望職員（注3）	33	
	市町村アカデミー	希望職員	4	
	防火管理者講習	指定職員	6	
	安全衛生推進者養成講習会	希望職員	3	
	ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	41	
合計			1,085	

注1 茨城県自治研修所

	研 修 名	対 象	受講人数
特別研修	新任部長等課程研修	指定職員	1
	研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
	法令実務講師養成研修	指定職員	1
	文書事務講師養成研修	指定職員	1
	行政法講座	指定職員	1
	地方自治講座	指定職員	2

特別研修	法制執務講座	指定職員	2
	民法講座	指定職員	1
	政策形成基礎講座	指定職員	2
	政策法務講座	指定職員	1
	シティプロモーション講座	指定職員	1
	事業のスクラップ講座	指定職員	2
	クレーム対応能力向上講座	指定職員	6
	危機管理広報（メディア対応）講座	指定職員	2
	業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	1
	女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	2
	メンター研修	指定職員	2
	ファシリテーション研修	指定職員	2
	レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
	マイナンバー制度講座	指定職員	2
	地方公会計基礎講座	指定職員	2
	公務員のためのデザイン講座	指定職員	3
	対話型ゲームによる政策力向上講座	指定職員	2
自治体 DX 講座	指定職員	6	
合計			48

注 2 常総地方広域市町村圏事務組合

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	42
新規採用職員後期課程研修	新任職員	39
第一部職員課程研修	採用 3 年	33
第二部職員課程研修	採用 7 年	23
監督者第一部課程研修	新任係長	20
監督者第二部課程研修	係長 3 年以上の職員	24
新任課長補佐研修	新任課長補佐	21
現任課長補佐研修	課長補佐 3 年以上の職員	12
新任課長研修	新任課長	9
窓口クレーム対応研修	一般職員	3
発想力開発課程研修	一般職員	3
タイムマネジメント研修	一般職員	1
合計		230

注 3 各種研修機関

講座名	受講人数
プラチナ構想スクール（第 14 期）	1
安全衛生教育刈払機講習	6
新任担当者のための条例・規則の立案事務	1

選挙運動と政治活動に関する対応力向上講座	1
政務活動費の適正支出と事例・判例検討	1
令和3年度建築基準適合判定資格者検定受験対策講座	1
議会事務局職員のための基本実務講座	1
議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上の在り方	1
開発許可Ⅰ（開発許可事務の基礎）	1
建築確認事務Ⅱ	1
給与実務研修会（諸手当関係）	1
服務・懲戒実務研修会	1
実践事例にまなぶ 自治体におけるテレワーク・コワーキング推進のヒント	1
第78回教育委員会対象セミナー GIGAスクール構想 ICT機器の整備・活用	1
全国議事記録議事運営事務研修会	1
償却資産実地調査等研修会	2
水害に対する危機管理能力向上研修（標準コース）	1
防災士研修講座	1
分限・懲戒処分研修会	1
理科教育設備整備費等補助金事業・台帳作成説明会	1
令和3年度保全技術講習会 建築物の簡易な劣化判定手法WEB講習会	1
個人情報保護セミナー	3
エネルギー管理講習 資質向上講習	1
職員定年延長制度の課題整理オンラインセミナー	1
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	1
合計	33

○ 効果

前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、庁内、庁外研修ともに中止や延期、また、オンライン研修への切替えなど大幅な研修計画の見直しが生じ、例年に比べ各種研修への参加人数が大幅に減少した。こうした状況の中で、徹底した感染症対策並びに研修生の健康確認を行うことにより、公務遂行上、特に必要となる研修の実施・派遣をすることができた。

研修に参加した職員は、担当業務における専門知識を習得するとともに、組織における個々の責任意識や自己啓発意欲の向上が図られ、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材の育成につながった。

[担当：下表のとおり] P.93

2501 市制施行50周年記念事業に要する経費 12,597,467円（2,744,500円）

〈3,733,290円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[その他 9,563,290 円 (3,733,290 円) 一財 3,034,177 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,830,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 (3,733,290 円)]

事業項目	担当課	概要	実績額 (円)
市制施行 50 周年 記念事業	魅力とりで 発信課	令和 4 年 1 月 22 日に北浦川緑地で 記念事業として市の花である藤を 植樹したほか、市の歴史や魅力を 紹介する市勢要覧と記念動画を作 成した。市勢要覧は、50 周年記念 式典で公開・配布したほか、市へ の転入者等に配布した。記念動画 は、令和 3 年 10 月 2 日から取手市 公式 YouTube 上で公開している。	5,934,650 (3,733,290)
50 周年記念式典 事業	秘書課	令和 3 年 10 月 2 日に市民会館で 50 周年記念式典を開催し、日頃から 市政に貢献いただいている方々や 顕著な御功績を残された方々を表 彰したほか、記念アトラクション として東京藝術大学による弦楽四 重奏を実施した。	2,097,592
ホタル放流事業	環境対策課	令和 2 年度に引き続き、宮ノ前ふ れあい公園内に整備された水路に 地域住民との協働によりヘイケボ タルの幼虫・成虫を放流し、ヘイ ケボタルが恒久的に生息する環境 づくりを行った。	1,294,001 (2,392,500)
東京芸術大学生に よるオーケストラ 演奏会事業	文化芸術課	市民にクラシック音楽の素晴らし さを体験してもらうため、取手市 と交流があり、日本の芸術をリー ドする東京藝術大学の学生による フルオーケストラ演奏会を、 澤和樹学長 (当時) の指揮のもと 令和 3 年 10 月 16 日に市民会館大 ホールで実施した。	3,271,224

〔担当：安全安心対策課〕 P.95

3001 防犯に要する経費 17,448,328 円（16,419,874 円）

〔国・県 1,200,000 円 その他 1,300,000 円 一財 14,948,328 円〕

＊ 特財内訳

〔県補：街頭防犯カメラ設置費補助事業補助金 1,200,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,300,000 円〕

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・ 防犯ステーション運用
- ・ 防犯カメラ設置工事
- ・ 警察への連絡など
- ・ 自主防犯組織設立の補助

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に文巻橋西側及び新川交差点南側の2か所に4台設置し、市内合計で42か所91台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

さらに、44団体の防犯組織による市内各地の防犯パトロールの実施によって犯罪のない明るい社会の実現に寄与した。

〔担当：安全安心対策課〕 P.95

3301 空き家等の適正管理事業に要する経費 1,044,988 円（1,052,466 円）

〔一財 1,044,988 円〕

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、令和3年4月1日に取手市空家等対策計画を策定した。計画に基づき管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において審議した結果、1 案件について特定空家等に認定した。取手市空家等対策計画の策定により、行政代執行を視野に入れつつ空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行うことができるようになった。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P.97

2101 ファイリングシステムに要する経費 2,670,196 円 (2,771,531 円)

[一財 2,670,196 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は、文書の紛れ込み等の予防を図る上でも重要である。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10 部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和 3 年度と同システム維持管理に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、オンライン形式（資料閲覧による個々での受講方式）により開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、10 月 11 日から 11 月 10 日までの延べ 17 日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、従来の焼却処理に代えて、平成 20 年度からシュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	令和 3 年度	令和 2 年度
処理量	21.75155 トン	25.00155 トン

- ・需用費
消耗品費（個別フォルダー等の購入） 1,104,707 円
印刷製本費（フォルダーラベルの印刷） 368,500 円

・委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	406,749 円
	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400 円
・備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	675,840 円

○ 効果

令和3年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「基本ルールの再確認」とした。分かりやすいファイリングは、情報公開制度と個人情報保護制度の迅速で的確な対応につながることから、職員の意識を向上させるように指導及び点検を実施した。

また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が進められた。

同時に、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保、省資源化を図ることができた。

[担当：総務課] P.97

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,640,000 円

〈2,640,000 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈2,112,000 円〉 その他 〈528,000 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈2,112,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈528,000 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政サービスの効率的・効果的な提供に資するため、行政手続等における押印等の規制を見直し、申請手続のオンライン化を促進する。

○ 内容

繰越明許費（書面規制・押印・対面規制見直し業務委託料）2,640,000 円

押印等を求める手続の洗い出しを全庁的に行い、これまで押印等を求めていた関連例規の改正及びオンライン化実現へ向けての基礎資料の作成を行った。

○ 効果

申請手続のオンライン化に向け、1,297 件の手続等について、関連例規を改正して押印等の義務付けを廃止し、申請者等の利便性の向上と行政サービスの効率化を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2701 広聴活動に要する経費 6,688 円 (6,787 円)

[一財 6,688 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

< 広聴相談件数 >

相談種別	令和3年度	令和2年度	内 容
市長への手紙	143 件	108 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	69 件	49 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
メール	143 件	129 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料（49 件） 4,851 円

市長への手紙用紙代 1,837 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ活かすことができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 99

2801 広報発行に要する経費 17,678,201 円（17,714,884 円）

〔国・県 58,000 円 一財 17,620,201 円〕

* 特財内訳

〔国委：自衛官募集事務委託金 58,000 円〕

○ 目的

- ・ 広報とりで…市の施策やお知らせ、市内の出来事等を掲載し、行政と市民を結ぶパイプ役としての的確な情報を提供する。
- ・ 政策情報紙「藁」（ひこばえ）…市の課題や現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め、分かりやすく知らせることで市政への関心と参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・ 規格 タブロイド判全カラー 12 ページ（1 回）、8 ページ（23 回）
- ・ 発行部数 40,000 部
- ・ 配布方法 ①新聞折り込みによる配布（折り込み部数 30,905 部）
②郵送による配布（郵送件数 191 部）
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 90 か所に配置

(2) 政策情報紙「藁」

- ・ 規格 A4 版 全カラー8 ページ、3 回発行
- ・ 発行部数 45,200 部

- ・配布方法 ①市政協力員による各戸配布
- ②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 90 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙「薬」発行に要した主な経費

項目	令和3年度	令和2年度
広報とりで印刷に要した経費	6,344,800 円	6,598,130 円
政策情報紙印刷に要した経費	1,392,600 円	897,600 円
広報折り込み・封入に要した経費	6,890,380 円	6,969,022 円
郵送に要した経費	434,088 円	413,716 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、広報とりでにて市全般に関する情報を発信するとともに、政策情報紙「薬」では、市の現状と課題に関する情報を市民と共有することにより、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

スマートフォンやタブレット端末などから広報とりでを閲覧できる行政情報アプリ「マチイロ」について、転入者へのチラシ配布や広報とりでなどで周知を図り、1年間に登録者数が2倍近く増加したことで、電子媒体による情報取得の拡大が図れた。

〔担当：市民協働課〕 P.99

2901 市民相談に要する経費 2,452,390 円 (1,950,190 円)

〔国・県 523,990 円 一財 1,928,400 円〕

* 特財内訳

〔県委：人権啓発事業委託金 523,990 円〕

○ 目的

市民の日常生活上の悩みに応じた各種相談業務の開設や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

令和3年度は、茨城県の人権啓発活動地方委託事業の対象市となっていたため、取手市内小中学校の全児童生徒に対し、人権啓発グッズを配布した。

<主な事業>

相談種別	令和3年度	令和2年度	内 容
法律相談（弁護士）／月4回	336 件	341 件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員）／月2回	6 件	10 件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員）／年6回	3 件	1 件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	94 件	63 件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	18 件	9 件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	37 件	29 件	農地転用・相続等

個別窓口相談	218 件	261 件	市民相談・問合せ
総合案内	48,770 件	53,835 件	来庁者へ各課の案内

市民法律相談業務委託 1,709,400 円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 219,000 円

消耗品費（県委託事業による啓発グッズを含む） 523,990 円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。

さらに、令和3年7月と令和4年1月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、取手市役所藤代庁舎で実施し、45件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談機会を設け行政サービスの充実を図った。また、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の悩みや問題の速やかな解決につなげた。

また、県再委託事業として、市内小中学校全児童生徒に、子どもの人権相談先通知と啓発グッズを配布することにより、人権に関する相談先を広く知らせることができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 99

3101 ホームページ管理に要する経費 5,176,620 円（11,024,255 円）

〔その他 600,000 円 一財 4,576,620 円〕

* 特財内訳

〔諸収入：広告掲載料 600,000 円〕

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）を用いて積極的に発信し、市民と情報の共有を図る。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページCMSのサーバをクラウド化しているため、災害時等にも業務の継続性を保ち、万一の事態でも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが情報を取得できるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの確保に努めた。さらに、ホームページ全ページのアクセシビリティ検証を実施し、指摘事項を修正することで、より配慮したサイト作りを行った。また、職員研修を行い、職員の意識向上を図った。メールマガジンの配信のため、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈経費内訳〉

メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円

多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページの特性を活かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用に併せ、研修等を通じて職員のアクセシビリティ意識の向上を図り、閲覧者にとって分かりやすいページ作りを行うことができた。その結果、全国の町村を除く自治体ホームページを対象として行われるアクセシビリティ調査において、上位 3.6%以内という評価を得ることができた。さらに、研修を通じて、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.101

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 675,584 円 (321,575 円)

[一財 675,584 円]

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 38,200 円 (1 回分)

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 102,400 円 (4 回分)

・旅費

費用弁償 30,000 円 (審議会委員 3 名分、審査会委員 4 名分)

・需用費

消耗品費 70,704 円 (法令集追録代等)

・委託料

訴訟代理委託料 330,000 円 (損害賠償請求控訴事件)

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280 円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、56 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 1 のとおりである (1 件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない)。

表 1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条 例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R3	59	15	32	12	2

	R2	89	16	48	25	3
--	----	----	----	----	----	---

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が26件、事業者活動情報保護が14件、国等との協力情報が1件、意思決定過程情報が2件、事務事業執行情報保護が3件、一部文書不存在9件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、文書不存在が12件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が38件（総務部15件、政策推進部5件、財政部1件、福祉部3件、健康増進部1件、まちづくり振興部2件、建設部4件、都市整備部7件）、教育委員会が18件、農業委員会が1件、議会が2件であった。

なお、情報公開条例に関して令和3年度中に2件の審査請求があった。

(2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求については、21件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表2のとおりである（1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない）。

表2 個人情報保護条例の開示等請求の決定状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	訂正	取下げ
	R3	22	9	13	0	0	0
	R2	21	16	3	0	2	1

部分開示の内訳は、個人情報保護が12件、事務事業執行情報が1件、事務事業目的喪失情報が1件、公共の安全情報が2件、一部文書不存在が1件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表2とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局が20件（総務部4件、政策推進部1件、財政部1件、福祉部11件、健康増進部1件、まちづくり振興部2件）、教育委員会が1件、消防長が1件であった。

なお、個人情報保護条例に関しての令和3年度中の審査請求はなかった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、その在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員7人で運営を行い、令和3年度は、1回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況並びに個人情報の目的外利用と外部提供の報告及び諮問案件等の審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員5人で運営を行い、

令和3年度は、4回開催され、諮問案件の審議を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

1,308,562,408円(342,424,726円)

[その他 1,259,429,229円 一財 49,133,179円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 15,351円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 868,561,878円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 390,852,000円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附金条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

昨年度に引き続き、民間ポータルサイトと連携し、インターネットを活用したふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。8月には民間ポータルサイトを1社から4社に増やし、併せて新規返礼品の拡充を行った。

報償費

・ 寄附に対する返礼品購入代 15,305,400円

消耗品費

・ 寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 66,458円

通信運搬費

・ 寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 20,344円

委託料

・ インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 415,235,027円

うち返礼品代金 240,068,942円

受付代行業務 113,680,766円

送料 61,485,319円

・ 寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 8,086,320円

使用料及び賃借料

・ワンストップ特例申請支援システム使用料 132,000 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子 868,577,229 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	R3	R2
件数（うち市内）	47,206 件（11 件）	14,097 件（23 件）
寄附金（うち市内）	869,896,878 円（257,000 円）	230,275,500 円（3,809,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトの中で登録自治体数が多い 3 社を追加し、4 社にするとともに商工会や市内企業等と連携しながら返礼品の拡充を図り、新たに 7 事業者の魅力ある返礼品をラインナップに加えた。これらの取組により、多くの人に市の魅力を発信しつつ、寄附額の大幅な増加につなげることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 102,430,175 円（288,914,418 円）

[その他 3,209,420 円 一財 99,220,755 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,200,000 円]

[諸収入：電話通話料 9,420 円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額（円）	内容
庁舎管理業務委託料	22,239,426	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,204,000	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	14,949,000	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検（年 2 回）
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検（年次・毎月）
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター 2 台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア 9 台の保守点検業務
植栽剪定業務委託料	900,000	植栽剪定（年 2 回）、庭園除草（年 3 回）
市役所敷地内草刈業務委託料	412,500	取手庁舎敷地内の草刈業務（年 1 回）
ガスヒートポンプ・電気空調保守点検委託料	831,600	ガスヒートポンプ 6 台・電気空調設備 14 台の保守点検（3 年に 1 回）

電話交換機保守点検委託料	1,980,000	本庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務
--------------	-----------	-------------------------

修繕・工事名	金額（円）	内容
新庁舎 2 階 OA フロア修繕	2,442,000	課税課及び納税課（新庁舎 2 階）フロア内の床修繕
高圧気中開閉器（PAS）交換修繕	1,012,000	経年劣化に伴う高圧気中開閉器交換
取手庁舎揚水ポンプ改修工事	2,610,000	経年劣化による取手庁舎揚水ポンプの改修工事 請負金額 6,534,000 円の前払金として 2,610,000 円を支出し、残額 3,924,000 円を令和 4 年度へ繰越し
議会棟厨房空調改修工事	1,296,900	経年劣化に伴う議会棟厨房の空調機改修工事

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,255,000 円（4,070,708 円）

〈1,815,000 円〉※〈 〉は、うち 2 年度繰越分

[国・県 2,255,000 円 〈1,815,000 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈1,815,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 440,000 円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、感染拡大の防止を図る。

○ 内容

電話配線工事（分散勤務用） 440,000 円
トイレ改修工事 〈1,815,000 円〉

○ 効果

分散勤務に対応するため、電話配線工事及び議会棟及び福祉棟のトイレの手洗い場の自動水栓化を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 23,708,701 円（17,889,745 円）

[国・県 420,000円 その他 4,591,000円 一財 18,697,701円]

* 特財内訳

[国補：クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 420,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,255,000円]

[諸収入：広告掲載料 336,000円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。また、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を法定化する国の決定を受け、環境負荷の少ない電気自動車の導入を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費 5,456,149円
- ・ 公用車リース料 13,577,552円
リース車両：乗用車13台、貨物車11台、軽乗用車5台、軽貨物9台
- ・ 工事請負費（電気自動車充電設備設置工事） 495,000円
- ・ 備品購入費（電気自動車） 4,180,000円

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。
また、電気自動車の購入により、公用車による二酸化炭素排出量の削減に貢献した。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 29,599,577円（33,393,273円）

[その他 4,366円 一財 29,595,211円]

* 特財内訳

[諸収入：光熱水費使用料 4,366円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委 託 名	金 額	内 容
庁舎管理業務委託料	6,454,800	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,145,800	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,808,000	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	456,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	306,767	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務

修 繕 名	金 額	内 容
藤代庁舎2階パーティション改修	473,000	一部スペースを執務室等で使用するため、改修
藤代庁舎屋上防水修繕	242,000	屋上のドレン回りから雨漏りが発生したため、防水修繕
そのほかの修繕6件	204,215	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.115

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 73,997,000円

〈73,997,000円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈18,497,000円〉 地方債 〈55,500,000円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈18,497,000円〉]

[市債：庁舎整備事業債 〈(73,997,000円－18,497,000円)×100%=55,500,000円〉]

○ 目的

藤代庁舎における感染症リスクの軽減を図り、施設の衛生環境を向上させる。

○ 内容

トイレの全面改修により、床壁の乾式化、洋式化、手洗い場の自動水栓化等を実施した。

トイレ改修工事実施設計業務委託料 3,740,000円

トイレ改修工事 70,257,000円

○ 効果

施設の衛生環境の向上により、利用者に安全で清潔な施設を提供し、感染症リスクの軽減を図ることができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：政策推進課] P.117

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,358,184円

[国・県 9,185,000円 一財 173,184円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,185,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてのテレワークを推進するため、テレワークを行っている方が市外から取手市に移住して住宅を取得又は賃借した場合に補助金を交付する。

また、テレワークを行う環境の整備として、市内宿泊施設にて所定のデユースプランを1名1室で利用し、テレワークを行った方に補助金を交付する。

○ 内容

- ・ PR 用チラシ作成用印刷製本費 99,484 円
- ・ 補助金 9,258,700 円

	補助金額	実績
住宅取得補助	取得費の1/2以内 (最大500,000円)	6,000,000円 (12件)
家賃補助	家賃の1/2以内 (最大20,000円/月)	2,490,000円 (27件)
宿泊施設利用補助	利用額の1/2以内 (最大2,000円/回)	768,700円 (延べ421日分)

○ 効果

住宅取得補助12件、家賃補助27件の申請があり、67名の本市への移住につながった。

【担当：魅力とりで発信課】 P.117

0701 シティプロモーションに要する経費 4,024,632円(3,471,392円)

[その他 3,362,000円 一財 662,632円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,362,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手市の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の候補地としての上位化を図る。

○ 内容

コロナ禍のイベント自粛状況下においても効果的な魅力発信を継続するため、動画や有料・無料のプレスリリース、SNSを効率的に活用し、積極的な情報発信を行った。具体的には、SNS広告と市民ポスター駅貼りを組み合わせて実施したり、動画配信とプレスリリースを同時に実施したりするなど、手法を組み合わせることでパブリシティの獲得に努めた。さらに、歌手のさくらまやさんを取手市PR大使に任命し、観光PR動画を作成して配信するなど、更なる情報拡散に努めた。

動画による魅力発信においては、広報特集との連動動画など、定期的な動画配信を行ったほか、木内幸男氏の追悼動画を公開したり、PR大使にナビゲーター役を務めていただいたりするなど、市の魅力を動画で発信した。

〈経費内訳〉

消耗品費	880,663 円
印刷製本費	120,431 円
シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960 円
プレスリリース配信委託料	526,240 円
WEB サーバシステム使用料	69,960 円
動画編集用パソコンの購入	212,718 円
SNS 情報配信委託料	397,100 円
公共交通広告掲出委託料	374,000 円
PR 大使謝礼	50,000 円

○ 効果

令和3年度は、動画とプレスリリース、広告配信を有効活用し、同時に発信することで、相乗効果を上げることができた。また、観光動画にPR大使が出演することで、より拡散力の高い、PRを実施することができた。有料プレスリリースについては8件の配信を行い、実績は合計掲載件数446件、広告換算価額は696万円超であった。

〔担当：政策推進課〕 P.119

1501 行政改革推進に要する経費 2,775,080 円

〔その他 2,775,000 円 一財 80 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,775,000 円〕

○ 目的

本市では各種システムの導入等により、業務の効率化を進めているが、いまだ定型的な業務も多く存在している。大量の定型的な業務には、多くの人員と時間が必要であるため、職員の時間外勤務の増大や業務効率を下げの要因ともなっている。そのような定型的な業務に対し、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）とRPA（定型事業プロセスの自動化技術）を組み合わせたシステムを導入することで大量の定型的な業務を自動化して単純業務から職員を解放することを目的としている。それにより、職員でなければ対応できない非定型業務や直接的な市民サービスに注力できる環境を整え、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。

○ 内容

AI-OCR と RPA を組み合わせて導入し、大量の定型反復業務を自動化することで業務の効率化と生産性の向上を図った。

・ AI-OCR 及び RPA ライセンス料	1,002,364 円
・ スキャナ費用	207,900 円
・ 技術支援費用	1,564,816 円

○ 効果

令和3年度は8課14業務で自動化に着手し、そのうちシナリオの完成に至った8業務において効果検証を実施した。実証実験の結果、486時間かかっていた事務を233時間に削減し、平均して約52%の削減率となった。この8課14業務に加え、「ワクチン予診票とVRS登録状況の突合チェック業務」等の年度途中から追加で本システムを導入した業務を含めると、更なる効率化を進めることができた。また、システムが正確に処理業務を繰り返すことで、入力ミス等のヒューマンエラーのリスクを軽減できたことや、効率化によって削減した時間をより高度で非定型な事務に充てることで、市民サービスの向上につなげることができた。

区分	計算式	職員作業時間（時間）
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	486時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	233時間
削減効果		253時間

【担当：公共施設整備課】 P.119

2202 公共施設マネジメントに関する経費 8,450,200円（7,604,734円）

〔一財 8,450,200円〕

○ 目的

公共施設の約7割が築30年を超え、今後の維持保全にかかるコストの増大と、一斉に更新時期を迎えることから、集中して多額の財政負担が生じることが予測されるため、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野に入れた計画的な管理をしていく。

○ 内容

平成28年7月に策定した取手市公共施設等総合管理計画に基づき、計画の実効性を高め、目標を確実に達成するため、令和2年度から2か年で、令和4年度から13年度までの期間となる第1次行動計画を策定した。

策定に当たっては、庁内に設置した策定委員会や施設所管課で構成されたワーキンググループ会議を開催し、パブリックコメントを実施した。

○ 効果

第1次行動計画の策定により、施設評価による適正配置方針や、「施設のあり方の検討時期」、「修繕・改修周期の考え方」など、維持・保全の基本方針などを示し、今後策定される個別施設計画の方向性を定めることができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P.121

2001 電算・OA化等に要する経費 363,526,511円(348,641,867円)

[国・県 4,392,464円 その他 108,000円 一財 359,026,047円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,351,000円]

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 652,362円]

[国委：国民年金事務委託金 2,031,000円]

[国委：特別児童扶養手当事務委託金 265,764円]

[県委：常住人口調査交付金 92,338円]

[財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 44,000円]

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーでも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、地域WAN(いばらきブロードバンドネットワーク)を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線Wi-Fiの提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型GIS及び、地域WANを活用して接続しているLGWAN(総合行政ネットワーク)の運用管理、LGWANを活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において、ネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

・サーバ室夜間警備委託料	475,200円
・電算室自動消火装置使用料	46,281円
・電算室自動消火装置点検委託料	46,200円
・サーバ室自動消火装置使用料	435,840円
・サーバ室入退出管理機器使用料	141,048円

・光専用回線、サーバ室夜間警備専用回線、 第4次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費	15,496,328 円
・いばらきブロードバンド負担金	5,930,950 円
・いばらき情報セキュリティクラウド負担金	2,045,687 円
・情報系サーバ機器等使用料	52,668,000 円
・情報系ネットワーク運用管理業務委託料	18,757,200 円
・出先機関フロアスイッチ使用料	1,120,324 円
・無線 LAN 機器使用料	121,946 円
・公衆無線 LAN 機器使用料	40,051 円
・公衆無線 LAN 機器保守委託料	770,000 円
・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料	159,500 円
・事務用パソコン使用料	41,659,084 円
・インターネット系端末用パソコン使用料	2,151,600 円
・事務用プリンター使用料	1,916,640 円
・いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金	701,469 円
・電子申請・届出システム負担金	231,164 円
・統合型 GIS 負担金	687,083 円
・森林クラウドシステム負担金	44,518 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	180,000 円
・県高度情報化推進協議会負担金	20,000 円
・中間サーバ保守運用負担金	5,285,000 円
・第4次 LGWAN 機器使用料	1,730,160 円
・大容量ファイル交換システム負担金	191,969 円
・藤代庁舎サーバ室空調設備交換工事	885,500 円

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料	194,978,496 円
・業務系サーバ機器等使用料	8,169,700 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネッ

トワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

[担当：情報管理課] P.123

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 58,898,070 円 (4,658,232 円)

[国・県 58,869,000 円 一財 29,070 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 58,869,000 円]

○ 目的

職員に対する新型コロナウイルス感染症対策として、執務室や会議室における感染リスクを回避・軽減するため、藤代庁舎等の施設に対して無線 LAN (Wi-Fi) 及び有線 LAN の通信環境や在宅型テレワークシステムの整備を行うことにより分散勤務態勢を構築し、一層の業務効率化及び事業の継続性の確保を目指すものである。

○ 内容

・ サテライトオフィス環境整備消耗品	757,900 円
・ テレワーク環境構築業務委託料	26,942,300 円
・ 藤代庁舎等無線 LAN 配線工事	1,577,070 円
・ テレワーク用備品	18,642,800 円
・ Web 会議システム用無線 LAN 機器の購入	10,978,000 円

○ 効果

分散勤務態勢を構築することで、一層の業務効率化及び事業の継続性の確保を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.123

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費

7,053,128 円 (7,475,328 円)

[一財 7,053,128 円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の 3 つのネットワークに分離することによって、インターネットリスク

を回避、かつ生体認証装置等の必要なアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために以下のとおり必要な情報システムの運用を行った。

・情報システムセキュリティ強化対策機器使用料	4,301,480円
・情報システムセキュリティ強化対策機器保守委託料	525,800円
・インターネット仮想化ソフトウェアライセンス使用料	1,126,840円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,099,008円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.125

0501 交通安全事務に要する経費 2,111,654円 (2,110,347円)

[その他 67,060円 一財 2,044,594円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 67,060円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校、中学校への交通安全教室
（高井小学校以外はDVDの貸出しにより実施）
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールへの遵守や正しいマナーを呼びかけることによって交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けることができた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 6,700,233円 (7,362,546円)

[一財 6,700,233 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 26 基
- ・道路反射鏡修繕 63 か所
- ・道路区画線標示工事・修繕 52 か所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 56,168,076 円 (53,799,395 円)

[地方債 2,200,000 円 その他 14,238,513 円 一財 39,729,563 円]

* 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 2,497,000 円×90%≒2,200,000 円]

[使用料：自転車駐車場使用料 12,208,620 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,020,040 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,853 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

新取手駅自転車駐車場について、利用者の減少に伴い、関東鉄道株式会社より借地していた一部を返却するため解体工事（工事費 2,497,000 円）を実施した。収容台数は 401 台から 363 台となった。

- ・自転車駐車場管理委託（有料 1 か所、無料 6 か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションとりにて	機械式 456 台	80 台	873 台	2,700（－）円	3,000 円
		自走式 337 台			2,500（150）円	
	国道高架下自転車駐車場	474 台	101 台	575 台	無料	無料

	新町仮設 自転車駐車場	250台	—	250台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840台	無料	無料
新取手駅	新取手駅 自転車駐車場	台数区分なし		363台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車駐車場	台数区分なし		1,400台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐車場	台数区分なし		990台	無料	無料

※ 学生は100分の30を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

【担当：安全安心対策課】 P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 3,053,994円 (5,119,889円)

[その他 13,000円 一財 3,040,994円]

* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 13,000円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R3	取手駅	18回	16台	0台	1台	0台	0.1%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—
R2	取手駅	18回	7台	0台	0台	0台	0.0%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整

理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことにより、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.129

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,696,471円(2,017,116円)

〔一財 1,696,471円〕

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 33名(令和3年度入隊2名 退隊6名)
- ・各安全運動期間中の街頭立哨(キャンペーン11月1回)
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・花火大会や各地区祭礼における交通安全指導(中止)

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全の意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

〔担当：市民協働課〕 P.129

1001 市政協力員に要する経費 14,782,595円(15,011,775円)

〔一財 14,782,595円〕

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会等を実施する。

○ 内容

- ・市政協力員謝礼(83名) 14,710,000円
- ・功労者表彰記念品(2名) 21,120円

年度	研修会		研修視察	
	参加人数	内容	参加人数	内容

R3	23名	感染症対策を踏まえた 避難所運営訓練	0名	中止（新型コロナウイルス 感染症防止のため）
R2	39名 (2回合計)	オンラインウェブ会議 アプリ「zoom」による 意見交換会（全2回）	0名	中止（新型コロナウイルス 感染症防止のため）

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い、円滑な市政運営が図られた。

研修会では、新型コロナウイルス等の感染症が蔓延したときに災害が発生したらどのように避難所で対応していくかについて、感染防止策を徹底し、演習を交えながら研修会を実施することができた。

また、市政協力員として地域づくりの方向性を意識するとともに、会員相互の情報交換ができ、親睦を図ることができた。

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 26,025,434円（25,391,325円）

〔その他 2,501,800円 一財 23,523,634円〕

* 特財内訳

〔手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 1,800円〕

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,500,000円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金の交付（74地区） 21,689,055円
- ・ コミュニティ助成事業補助金（小堀地区） 2,500,000円
- ・ 掲示板撤去工事（16か所） 660,000円

○ 効果

- ・ 各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。
- ・ 市内に設置している著しく老朽化した掲示板が、台風等の自然災害発生時に危険を及ぼすことを未然に防ぐため、撤去を行った。

〔担当：市民協働課〕 P.131

2201 市民活動支援に要する経費 3,318,962円（3,317,153円）

〔その他 40,800円 一財 3,278,162円〕

＊ 特財内訳

[手数料：コピー手数料 6,640 円]

[諸収入：印刷機使用料 34,160 円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民活動団体育成講座、職員研修の開催（全4回・延べ受講者124名）
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R3	346 団体	2,246 人
R2	299 団体	1,949 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R3	82 団体
R2	81 団体

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少してきたため、市民活動団体育成講座は感染予防を徹底し、開催した。講師はオンラインでの講演を実施、講座の内容を YouTube による限定公開、DVD を作成し希望団体への貸出しを行った。さらに、職員研修として「ボランティアと協働の基礎知識」を開催した。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。令和3年度においては新型コロナウイルスの影響を受ける中、感染予防を徹底しながら会議室の貸出しを行うことで、利用団体及び利用人数等が戻り始めている。情報発信については、各団体の活動状況を発信できるツールとして地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」を提供することで、市民の自発的な活動を支援することができた。

さらに、NPO 法人の認証関係の事務移管を受け、平成23年度から引き続き、NPO 法人の各種認証事務等の手続や相談などの所轄庁事務を行った。（令和3年度末時点：市内 NPO 法人 35 団体）

[担当：市民協働課] P.131

2301 地区集会所整備に要する経費 997,000円(8,002,000円)

[その他 890,000円 一財 107,000円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 890,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：1件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	整備事業	萱場集会所	トイレ・廊下・玄関引き戸交換・建具・換気口交換工事	812,000
2	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
3	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
4	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
5	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
6	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	計			997,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境の向上を図った。

令和2年度と比較し、補助対象事業が7件減少したため、大幅に減額となった。(整備事業5件、大規模修繕2件)

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P.133

2101 防災訓練に要する経費 2,897,033円(185,612円)

[その他 2,270,000円 一財 627,033円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,270,000円]

○ 目的

取手市地域防災計画に基づく防災訓練として、地域の自主防災組織等及び職員の参加の下、防災訓練を行い、防災意識の醸成と災害時における対応力の向上を図る。また、令和4年5月21日に開催する第70回利根川水系連合・総合水防演習において取手の魅力を発信するため「るるぶ取手」を作成する。

○ 内容

- ・令和3年5月29日（土曜日）藤代小学校及び旧白山西小学校（前田建設工業（株））において、震度6強の地震を想定した住民避難訓練・避難所運営訓練を実施。自主防災組織32人、職員約50人が参加
- ・第70回利根川水系連合・総合水防演習配布物として「るるぶ取手」を25,000部作成

○ 効果

住民避難訓練を通して災害時における避難行動の確認ができたと同時に、避難所運営訓練では、市で備蓄する避難所用資機材の展開方法など、自主防災組織と職員が基本的な避難所開設方法を習得できた。

〔担当：安全安心対策課・排水対策課〕 P.133

2201 災害対策に要する経費 19,885,279円（24,130,800円）

〔その他 5,390,000円 一財 14,495,279円〕

*特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,390,000円〕

○ 目的

市内に災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧を備蓄計画に基づき購入
- ・避難所用資機材として折りたたみ簡易ベッドを新たに購入
- ・転入者に配布するハザードマップの増刷
- ・土のう作成用資材、土のう保管用パレットを購入
- ・発電機や排水ポンプの修繕・整備
- ・大雨予報に伴う排水ポンプ設置

○ 効果

- ・これまで備蓄していた段ボールベッドに加え、クッション性に優れた折りたたみ簡易ベッドを購入したことにより、避難者の受入れ体制が強化された。
- ・ハザードマップの増刷により、転入者への配布や防災講座等で活用し、市民に災害リスクの周知や防災意識の啓発を図ることができた。

- ・発電機や排水ポンプを修繕・整備し、災害発生に備えた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,818,435円(13,779,981円)

〈3,003,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 9,793,000円 〈3,003,000円〉 一財 25,435円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈3,003,000円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,790,000円]

○ 目的

災害発生時に避難所の衛生環境を保つことを目的とする。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される現状において、大規模災害発生時の指定避難所や指定避難所以外の施設（公民館や集会所等）の開設に備えた感染症対策として、避難所等の衛生環境を保つために必要な資機材を購入した。

- ・ AIサーマルカメラ、段ボールベッドの購入（R2繰越）
- ・ 蓄電池、ガス発電機、大型扇風機等の購入

○ 効果

各種資機材の購入により、災害時の避難所衛生環境確保を図れるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.135

2301 防災施設等の整備に要する経費 14,774,328円(19,105,982円)

[その他 2,081,000円 一財 12,693,328円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,380,000円]

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 701,000円]

○ 目的

災害時における災害情報収集、災害情報の伝達を迅速・正確に行うための機器整備を推進する。また、災害による断水に備え耐震性貯水槽や災害時協力井戸の適正な運用に努める。

○ 内容

- ・ 280MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・ 280MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・ 耐震性貯水槽保守点検委託（とがしら公園・北浦川緑地公園）
- ・ 災害時協力井戸用発電機の購入
- ・ 防災ラジオの購入

○ 効果

- ・ 防災無線設備の保守点検により、災害時の情報伝達が的確に行えるよう備えた。
- ・ 耐震性貯水槽緊急遮断弁の保守点検により、正常稼働できることを確認した。
- ・ 災害時協力井戸のうち、発電機未設置の箇所新たに設置するとともに、設置済みの箇所も正常稼働できるよう確認した。
- ・ 防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2401 自主防災組織に要する経費 9,747,945 円 (7,932,848 円)

[その他 2,000,000 円 一財 7,747,945 円]

* 特財内訳

[諸収入：コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成） 2,000,000 円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・ 自主防災組織数 91 組織
- ・ 自主防災会の組織運営に対する補助金の交付
一般財団法人自治総合センターによる宝くじ社会貢献広報事業として、コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成助成事業）を活用し、新取手自治会自主防災会に補助金を交付
- ・ 防災士育成事業補助金を 4 人に交付

○ 効果

- ・ 災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。
- ・ 防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減することで、地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.135

2506 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

48,640 円 (90,240 円)

[国・県 48,640 円]

* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 48,640 円]

○ 目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○ 内容

被災住宅復興支援利子補給補助金 1件 48,640円

○ 効果

東日本大震災被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.135

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円 (753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県(1世帯・1人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：下表のとおり] P.135

2516 令和3年7月11日集中降雨応急処理経費 42,175,790円

[その他 421,889円 一財 41,753,901円]

* 特財内訳

[諸収入：災害共済金 421,889円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	<ul style="list-style-type: none">・集中降雨による災害対応のため、管理職員特別勤務手当を48名、時間外勤務手当を49名に支出・取手グリーンスポーツセンターを避難所として開設するため、指定管理者に委託・市之代稲豊橋西側交差点において防犯カメラが故障したため、修繕	1,743,231
環境対策課	<ul style="list-style-type: none">・床下浸水地域の個人宅くみ取り便槽への雨水流入に伴うし尿(雨水)くみ取りを委託・道路冠水に伴う道路消毒を委託	194,425

農政課	市之代地区における農業集落排水施設内の避雷器故障に伴う修繕	42,350
管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各所における道路側溝への土砂流入に伴う清掃を委託 ・井野台3丁目における道路舗装崩壊に伴う復旧を委託 ・本郷1丁目における側溝及び舗装の沈下に伴う復旧を委託 ・戸頭における民地擁壁の倒壊に伴う土砂、フェンス、擁壁の撤去を委託 ・寺田地内における道路上の土砂等堆積に伴う土砂、フェンス、擁壁の撤去を委託 ・新町3丁目地内における市道内雨水の民地への流入に伴う排水施設の修繕委託 	6,161,100
排水対策課	双葉第一ポンプ場及び青柳・井野水路の修繕と新取手3丁目の水路内の浚渫を委託	26,455,000
教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・永山中学校北門脇法面土砂流出・道路汚損・フェンス基礎傾きに伴う法面復旧及び土留め設置等工事 ・永山中学校空調設備故障に伴う修繕 	7,370,000
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・戸頭公民館において1階ロビー及び事務室への浸水を排水するため水切りワイパーを購入 ・戸頭公民館において排水不良による雨水の公民館流入が発生したため雨水排水施設の清掃を委託 	79,684
消防本部総務課	集中降雨対応のための消防団出動に伴う手当（費用弁償）を26人に支出	130,000

【担当：消防本部 総務課】 P.137

2517 令和3年7月3日静岡県熱海市土石流災害に伴う被災地応援経費 1,151,108円

〔国・県 1,151,108円〕

* 特財内訳

〔国負：緊急消防援助隊活動費負担金 1,151,108円〕

○ 目的

静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害により、7月3日から緊急消防援助隊の活動が開始されたが、長期化していることから、都県大隊を入れ替えて対応することとなり、茨城県にも7月19日午後3時に、消防長庁官から緊急消防援助隊の出動が求め

られた。

○ 内容

静岡県熱海市で発生した土石流災害に対し、取手市からは特殊装備小隊として、重機搬送車（重機を含む）にて災害重機機動隊員を3名ずつ3回、延べ7日間を行方不明者の捜索活動等のため派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模土石流災害に、茨城県から11本部が出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な捜索活動を行うことができた。

[担当：下表のとおり] P.137

2519 令和4年1月6日降雪応急処理経費 4,332,832円

[一財 4,332,832円]

担当課	概要	実績額（円）
藤代総合窓口課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	19,685
子育て支援課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	49,068
管理課	・降雪対応に伴う融雪剤等の購入 ・融雪剤散布業務の委託 ・チェーン走行による舗装の劣化に伴う補修委託	4,180,330
生涯学習課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	52,630
スポーツ振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	31,119

[担当：下表のとおり] P.137

2520 令和4年2月10日降雪応急処理経費 3,260,483円

[一財 3,260,483円]

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	降雪対応のため、管理職員特別勤務手当を28名に支出	176,000
産業振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	6,204
管理課	・降雪対応に伴う融雪剤等の購入 ・融雪剤散布業務の委託	3,033,289
スポーツ振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	44,990

[担当：安全安心対策課] P.139

2521 令和4年3月16日福島県沖地震に伴う南相馬市への支援物資経費 203,940円

[一財 203,940円]

○ 目的

令和4年3月16日福島県沖地震に伴い、震度6強を記録した南相馬市に対し、市備蓄品を寄贈したため、消費したブルーシートを補充し、災害発生に備える。

○ 内容

ブルーシート113枚の購入。

○ 効果

消費したブルーシートを速やかに補充することで、災害発生に備えることができた。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.139

1001 男女共同参画審議会に要する経費 216,600円(38,200円)

[一財 216,600円]

○ 目的

男女共同参画社会の実現に向けて市長の諮問に応じて調査審議を行うほか、市長に建議する。

○ 内容

開催6回、委員数7人

市の実施事業の概要及び年次報告書の概略について報告を行い、市が取り組むべき内容についての意見を頂いた。また、第四次取手市男女共同参画計画の策定について、審議いただいた。

○ 効果

取手市男女共同参画審議会からの答申を受けて、第四次取手市男女共同参画計画を策定することができた。また、男女共同参画に関する市の取組について説明を行い、課題の残る施策を認識し、その底上げの必要性を確認することができた。

[担当：市民協働課] P.139

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 420,751円(2,028,940円)

[一財 420,751円]

○ 目的

全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

○ 内容

意識改革事業

- ・情報紙「風」発行
- ・「家事・育児シェアを考えよう」パンフレットをプレパパ教室等で配布

人材育成事業

・男女共同参画地域推進事業委託（中止）

地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを毎年開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止とした。

年度	参加人数	内容
R3	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止
R2	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止

・市民団体との意見交換会の実施

男女共同参画推進事業実行委員の一部の市民団体と取手市男女共同参画推進条例を子どもたちに今後啓発していくことについて意見交換会を3回実施した。

相談事業

・男女共同参画に関する相談

男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申出を受け、必要に応じ調査、助言する。

○ 効果

計画の進行管理、計画策定及び実施施策（意識啓発、人材育成、相談）の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P.141

2001 非核平和推進関係経費 152,818 円（705,162 円）

[その他 146,583 円 一財 6,235 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 21 円]

[寄附金：平和基金寄附金 106,362 円]

[繰入金：平和基金繰入金 38,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 2,200 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 106,383 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや地域子育て支援センター利用者 60

名による平和へのメッセージの展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、1月から2月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった252作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P.141

2101 地域改善対策に要する経費 1,036,828円(987,958円)

[一財 1,036,828円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・人権・同和問題研修会等への参加(11回・延べ61名)
- ・地域改善対策事業補助金

団体名	令和3年度	令和2年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	100,000円	100,000円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000円	583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.143

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,315,951,000円(1,147,821,000円)

[一財 1,315,951,000円]

(関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合(消防分を除く) 38.9%)

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務を4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ごみ処理に関する業務
- ・職員共同研修に関する業務
- ・総合防災センターに関する事務
- ・総合運動公園に関する業務
- ・地域交流センターに関する業務
- ・障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (A) - (B)	
		取手市 実績 (A)	広域全体 に対する 取手市分 の割合	取手市 実績 (B)	広域全体 に対する 取手市分 の割合		
ごみ処理		28,858t	41.0%	29,736t	41.3%	△878t	
内 訳	可燃物	22,329t	41.7%	22,751t	42.0%	△422t	
	不燃物	3,594t	38.8%	3,866t	38.9%	△272t	
	粗大ごみ	822t	39.0%	923t	40.2%	△101t	
	資源物	缶	264t	42.0%	285t	43.2%	△21t
		ビン	611t	40.3%	642t	40.6%	△31t
		ペット ボトル	254t	41.4%	241t	41.5%	13t
		プラ容器	749t	43.6%	784t	45.8%	△35t
		生ごみ	206t	20.8%	212t	21.3%	△6t
有害ごみ	29t	41.4%	32t	45.1%	△3t		
総合運動公園※		12,651 人	13.6%	9,434 人	13.6%	△3,217 人	
障害者支援施設 (入所者数)		13 人	23.2%	13 人	23.2%	±0 人	

※総合運動公園は、室内温水プール及び屋外プール利用実績を除く。

※総合運動公園内の有料施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月21日～9月19日まで利用中止。

プール利用者（広域全体）

- ・屋外プール 10,636 人（令和3年7月3、4、10、11、17日～8月20日）

※期間中も悪天候による利用中止日あり。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月21日以降は休業。

（施設の老朽化により令和3年度の営業をもって施設閉鎖）

- ・室内温水プール 8,422 人（令和3年4月～令和4年3月）

※大規模改修工事により、令和3年5月24日～令和4年3月31日まで長期休業。

地域交流センター利用者（広域全体） 82,019 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月21日～9月30日は宿泊・貸館は利用中止、健康増進室・入浴施設は利用人数制限あり。

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等を図ることができた。

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P. 147

0701 徴収事務に要する経費 29,083,082 円 (33,178,861 円)

[その他 2,439,950 円 一財 26,643,132 円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,439,950 円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率		
					現年	滞納	計
令和 3年度	調定額	13,620,339,669	333,708,056	13,954,047,725	99.02	41.60	97.64
	収入済額	13,486,572,852	138,812,314	13,625,385,166			
令和 2年度	調定額	13,552,400,166	390,475,240	13,942,875,406	99.16	40.51	97.52
	収入済額	13,438,960,363	158,200,667	13,597,161,030			

2. 税目別収納状況

令和3年度

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	6,819,867,378	6,634,521,946	18,552,705	166,792,727	97.28
固定資産税	5,364,756,050	5,251,331,174	22,926,914	90,497,962	97.89
軽自動車税	250,479,701	239,820,915	908,655	9,750,131	95.74
市たばこ税	610,262,871	610,262,871	0	0	100
都市計画税	908,681,725	889,448,260	3,886,670	15,346,795	97.88
合 計	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	97.64

令和2年度

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	6,611,266,105	6,444,264,605	11,298,124	155,703,376	97.47
固定資産税	5,581,816,337	5,438,647,818	14,507,082	128,661,437	97.44
軽自動車税	240,866,482	229,690,045	1,063,836	10,112,601	95.36
市たばこ税	570,220,102	570,220,102	0	0	100
都市計画税	938,706,380	914,338,460	2,440,842	21,927,078	97.40
合 計	13,942,875,406	13,597,161,030	29,309,884	316,404,492	97.52

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管

(単位：円、件)

年 度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
令和3年度	101,511,365	41,953,104	10,319,000	48
令和2年度	109,116,380	45,833,647	13,843,000	54

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年 度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和3年度	8,933	13,676	2,364	24,973
令和2年度	9,103	14,046	2,436	25,585

5. 徴収猶予の状況 (単位：期)

年 度	徴収猶予	特例徴収猶予
令和3年度	2	0
令和2年度	35	371

6. 滞納処分状況 (単位：件)

年 度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
令和3年度	458	349	57	1,665
令和2年度	391	444	60	1,674

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	加入者	2,237	14,550	1,938	18,725
	振替件数	6,493	42,978	1,901	51,372
	振替金額	344,850	2,133,168	11,673	2,489,691
令和2年度	加入者	2,198	14,062	1,891	18,151
	振替件数	6,446	41,733	1,857	50,036
	振替金額	314,109	2,119,713	10,819	2,444,641

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	16,377	49,633	15,949	81,959
	納付額	437,309	842,303	117,174	1,396,786
令和2年度	納付件数	17,049	48,219	15,721	80,989
	納付額	455,972	847,253	113,320	1,416,545

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	548	2,563	667	3,778
	納付額	24,451	66,309	5,048	95,808
令和2年度	納付件数	809	3,386	1,151	5,346
	納付額	28,340	81,055	7,736	117,131

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	2,141	5,459	1,519	9,119
	納付額	74,722	113,815	10,930	199,467
令和2年度	納付件数	1,080	2,542	817	4,439
	納付額	35,976	56,773	5,632	98,381

○ 効果

茨城租税債権管理機構に滞納案件を移管することにより、徴収困難な案件を処理することができた。また、口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカード

などの収納環境を整備したことにより、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.151

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 30,954,433 円 (41,091,948 円)

[国・県 3,393,138 円 その他 27,561,295 円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,365,000 円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 940,187 円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 173 円]

内訳：手帳交付事務 @86.88×2 件=173 円

[県委：人口動態調査事務委託金 87,778 円]

[手数料：総務手数料 8,242,500 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 19,311,463 円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,042 円]

内訳：受給資格事務 @86.88×12 件=1,042 円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,290 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4 か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,818,000 円
- ・ 戸籍総合システム使用料 17,866,200 円
- ・ 戸籍副本全件送信業務委託料 2,365,000 円

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスに貢献した。

<窓口受付件数>

受付件数 各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数（無料交付含）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市民課	45,921	49,602	20,753	26,693
藤代総合窓口課	19,278	21,970	4,409	5,677
取手支所	4,074	4,581	588	638
取手駅前窓口	12,956	14,023	407	376
戸頭窓口	3,355	3,621	301	318
藤代山王郵便局	0	31	0	0
コンビニ交付	10,094	5,933	0	0
合 計	95,678	99,761	26,458	33,702

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種 別	単価	令和3年度		単価	令和2年度	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,709	1,112,700	300	3,906	1,171,800
印鑑登録証明	300	21,795	6,538,500	300	25,486	7,645,800
印鑑登録証明 （コンビニ交付）	200	4,796	959,200	200	2,954	590,800
通知カード	500	0	0	500	76	38,000
仮ナンバー	750	750	562,500	750	729	546,750
その他の証明	300	96	28,800	300	69	20,700
個人番号カード	800	40	32,000	800	127	101,600
合 計		31,186	9,233,700		33,347	10,115,450

(2) 戸籍住民登録手数料（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種 別	単価	令和3年度		単価	令和2年度	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	9,798	4,409,100	450	9,957	4,480,650
戸籍抄本	450	1,991	895,950	450	2,299	1,034,550
除原謄抄本	750	5,440	4,080,000	750	5,698	4,273,500
受理証明書等	350	300	105,000	350	323	113,050
戸籍受理証明 （高級紙）	1,400	10	14,000	1,400	3	4,200
戸籍記載事項証明	350	36	12,600	350	45	15,750
住民票の写し	300	37,778	11,333,400	300	41,342	12,402,600

住民票の写し (コンビニ交付)	200	5,298	1,059,600	200	2,979	595,800
広域住民票	300	70	21,000	300	94	28,200
戸籍附票	300	1,672	501,600	300	1,552	465,600
住基閲覧	4,000	11	44,000	4,000	12	48,000
住基記載事項証明	300	1,241	372,300	300	1,252	375,600
身分証明	300	832	249,600	300	838	251,400
その他の証明	300	15	4,500	300	20	6,000
合 計		64,492	23,102,650		66,414	24,094,900

[担当：市民課] P.155

2201 個人番号事務に要する経費 46,778,552円 (57,861,147円)

[国・県 46,321,000円 その他 62,002円 一財 395,550円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事業費補助金 34,524,000円]

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 11,797,000円]

[手数料：総務手数料 32,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 30,002円]

○ 目的

住民票を有する全ての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカードの申請・交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、交付事務に限り、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（5月から7月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数

	令和3年度	令和2年度
申請件数	49,613件	38,680件
交付件数	42,339件	28,993件

経費の主なもの

- ・会計年度任用職員報酬 9,315,368円
- ・個人番号カード関連事務委任交付金 34,556,000円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及び電子証明書としての活用が図られた。

[担当：市民課] P. 157

2501 コンビニ交付に要する経費 3,913,878 円 (3,425,441 円)

[その他 2,018,800 円 一財 1,895,078 円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 959,200 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,059,600 円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施することで、マイナンバーカードの普及率促進につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数

(単位：円・件)

種 別	単価	令和3年度		令和2年度	
		件数	合計	件数	合計
住民票の写し	200	5,298	1,059,600	2,979	595,800
印鑑登録証明	200	4,796	959,200	2,954	590,800

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 1,180,998 円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000 円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者が年々増えていることから窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P. 161

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 38,425,759 円 (0 円)

[国・県 38,425,759 円]

* 特財内訳

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 38,275,759 円]

[国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 150,000 円]

○ 目的

衆議院議員総選挙を執行する。

○ 内容

衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）※在外選挙人を含む。

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,851 人	24,746 人	55.17%
女	46,450 人	24,781 人	53.35%
計	91,301 人	49,527 人	54.25%

前回投票率 52.63%（平成29年10月22日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.163

3001 茨城県知事選挙に要する経費 36,573,234 円（0 円）

[国・県 36,573,234 円]

* 特財内訳

[県委：県知事選挙費委託金 36,573,234 円]

○ 目的

茨城県知事選挙を執行する。

○ 内容

茨城県知事選挙（令和3年9月5日執行）

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,501 人	14,631 人	32.88%
女	46,127 人	15,230 人	33.02%
計	90,628 人	29,861 人	32.95%

前回投票率 38.38%（平成29年8月27日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務を円滑に執行した。